

平成 21 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 立岡 登與次
(コード番号 8518 東証一部)
問 い 合 せ 先 取 締 役 細 窪 政
T E L 0 3 (3 5 0 4) 8 5 1 8

(訂正) 「平成 21 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社が平成21年5月11日に発表しました「平成21年3月期 決算短信」の記載内容に関して、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りに訂正致します。

なお、当該訂正に伴う財務諸表数値に与える影響はございません。

記

22 ページ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(3) 他の会社の議決権の 100 分の 50 超を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社

【訂正前】

スクエアツウ・ジャパン(株)、(株)東邦工業社、(株)すずのき、(株)生光会健康管理センター、(株)アルファサポート、(株)ランデックス、(株)横浜装電、(株)エフイーエーシー、エヌヴィ・コミュニケーションズ(株)、J Leasing Pte. Ltd.、(株)アイワールド、システム機工(株)、(株)シーピーケイ、(株)セントメディア、マインドベース(株)、(株)HYPER DRIVE、中部テクノロジーシード(株)、つくばテクノロジーシード(株)、(株)コトハコ、マグネ(株)、(株)サビア、(株)アーティセル・システムズ、(株)コモンズ・コミュニケーションズ、(株)矢野経済研究所、(株)Pacific Real Springs、(株)Precision Resource System、(株)プロパティ・リスク・ソリューション、JIMBO Finance Pte. Ltd. (子会社としなかった理由)

スクエアツウ・ジャパン(株)他 27 社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。

【訂正後】

スクエアツウ・ジャパン(株)、(株)東邦工業社、(株)すずのき、(株)生光会健康管理センター、(株)アルファサポート、(株)ランデックス、(株)横浜装電、(株)エフイーエーシー、エヌヴィ・コミュニケーションズ(株)、J Leasing Pte. Ltd.、(株)アイワールド、システム機工(株)、(株)シーピーケイ、マインドベース(株)、(株)HYPER DRIVE、中部テクノロジーシード(株)、つくばテクノロジーシード(株)、(株)コトハコ、マグネ(株)、(株)サビア、(株)アーティセル・システムズ、(株)コモンズ・コミュニケーションズ、(株)矢野経済研究所、(株)Pacific Real Springs、(株)Precision Resource System、(株)プロパティ・リスク・ソリューション、JIMBO Finance Pte. Ltd. (子会社としなかった理由)

スクエアツウ・ジャパン(株)他 26 社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。

27 ページ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

【訂正前】

⑥役員退職引当金

【訂正後】

⑥役員退職慰労引当金

32 ページ

連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

【訂正前】

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

給料諸手当	1,730 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	<u>39</u> 百万円
貸倒引当金繰入額	1,574 百万円
貸倒損失	1,044 百万円

【訂正後】

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

給料諸手当	1,730 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	<u>59</u> 百万円
貸倒引当金繰入額	1,574 百万円
貸倒損失	1,044 百万円

51 ページ

重要な会計方針

7. 引当金の計上基準

【訂正前】

(6) 役員退職引当金

【訂正後】

(6) 役員退職慰労引当金

重要な会計方針

9. ヘッジ会計の方法

【訂正前】

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

【訂正後】

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

【訂正前】

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料諸手当	1,101 百万円
その他人件費	338 百万円
事務委託費	709 百万円
貸倒損失	1,044 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
役員賞与引当金繰入額	－ 百万円
退職給付費用	37 百万円
貸倒引当金繰入額	1,578 百万円
減価償却費	16 百万円

【訂正後】

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料諸手当	1,101 百万円
その他人件費	321 百万円
事務委託費	709 百万円
貸倒損失	1,044 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
役員賞与引当金繰入額	－ 百万円
退職給付費用	53 百万円
貸倒引当金繰入額	1,578 百万円
減価償却費	16 百万円

(参考情報) 従来連結基準
連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

【訂正前】

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料諸手当	1,730 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
役員賞与引当金繰入額	－ 百万円
退職給付費用	<u>39</u> 百万円
貸倒引当金繰入額	1,577 百万円
貸倒損失	1,044 百万円

【訂正後】

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料諸手当	1,730 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
役員賞与引当金繰入額	－ 百万円
退職給付費用	<u>59</u> 百万円
貸倒引当金繰入額	1,577 百万円
貸倒損失	1,044 百万円

以 上